

令和 5 年 5 月 9 日現在

機関番号：32683

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02317

研究課題名（和文）デンマークの若者支援に見る生涯学習実践と行政および非営利セクターの協働構造の解明

研究課題名（英文）Lifelong learning practices and the collaborative structure of the public administration and non-profit sector in Denmark

研究代表者

坂口 緑（SAKAGUCHI, Midori）

明治学院大学・社会学部・教授

研究者番号：10339575

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、多様なノンフォーマル教育機関を通して若者支援を試みるデンマークの生涯学習実践を調査対象とし、実践の構造を明らかにすることを目的とした。この結果、明らかになったのは、次の三点である。第一に、若者支援に関する対応は、市の担当者と教育機関の責任者がEUのプログラムに応募する形で実践されているという点である。第二に、デンマーク場合、そのようなプログラムを遂行するアクターとして、非営利団体のほうが継続性が高いという点があった。実践の構造として選択されている協働の仕組みは、このような非営利団体の活動があって成立していることも明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

若者支援については、教育学においては、社会福祉学との接近により、予防・介入・補償といった取り組みを必要とする早期離学者問題として定式化されつつある。他方で、社会教育学・生涯学習論においては、社会的包摂の観点から、より包括的な成人学習制度の構築の必要性とともに語られる。本研究では、これらの両者に対して、行政とNPOの協働という仕組みがひとつの応答になることを、デンマークの取り組みを事例に提示した。ただし、この手法の日本社会への応用可能性については、十分に検討できなかった。今後の課題として、引き続き調査研究する必要があると考える。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to identify the structure of the practice by taking Danish lifelong learning practices, for example, that support young people through various non-formal educational institutions. The findings revealed three points. First, that measures to help young people are put into practice in the form of applications to EU programs by city officials and heads of educational institutions. Secondly, it was found that in the case of Denmark, non-profit organizations have more continuity as actors in implementing such programs. It was also found that the presence of such non-profit organizations establishes the collaboration mechanism chosen as the structure of practice.

研究分野：生涯学習論

キーワード：生涯学習政策 デンマーク NPOと行政の協働 ボランティアセクター 若者支援

1. 研究開始当初の背景

デンマークでは、「生涯学習戦略」(2007)において後期中等教育の中退者(早期離学者)に対する施策を打ち出した。これに対応して、デンマークでは2008年に「若者ガイダンスセンター(UU)」(12-25歳の若者対象、全国52カ所)が設立された(Euroguidance Denmark 2008:4-5)。2011年には全年齢層がオンラインで就業や就学について相談できる「eガイダンス(eVejlleder)」が発足した。さらに、失業手当や生活保護受給者の就労支援を主業務とする「ジョブセンター(Jobcenter)」も稼働していた。それらは、ノンフォーマル教育機関との連携を謳っていた。ただし、これらの施策が、EUや国、地方自治体そして各種の教育機関によって、実際にどのように分担され、実行されているのかは明らかではなかった。そこで本研究では、デンマークを事例に、2000年代以降の若者支援という教育課題に焦点を当て、EU、国、地方自治体、各教育機関との協働が、どのような仕組みによって実行されているのかを、テーマとして設定した。

2. 研究の目的

本研究は、多様なノンフォーマル教育機関を通して若者支援を試みるデンマークの生涯学習実践を調査対象とし、実践の構造を明らかにすることを目的とした。その際、本研究がデンマークの事例に着目したのは、次の二つの理由からである。ひとつは、デンマークが他のヨーロッパ諸国とは異なり、ノンフォーマル教育の伝統をもちながら、現代的課題に合わせてその伝統を活用し一定の成果を上げているからである。デンマークには19世紀に義務教育が導入される以前から、独立自営農民たちが民衆を対象とし独自に学校を運営してきた歴史を持つ。それ以来、ノンフォーマル教育機関が若年層を対象とする教育においては活用され続けてきた。もうひとつは、ノンフォーマル教育機関を運営する非営利組織が行政セクターと協働して若者教育を行っているからである。フォーマル教育を重視するイギリスやドイツと異なり、デンマークをはじめとする北欧では、ゆるやかな、非学校的な様式を用いて、柔軟で個別的な教育・訓練の機会を提供しようとしている点に着目した。

3. 研究の方法

本研究は、三つの段階に分けて調査を行った。第一の段階は、若者教育および若者支援の政策決定に関する文献調査である。EU、デンマーク、地方自治体の三者がそれぞれどのような若者政策を掲げていたのかを、入手できる行政文書を中心に分析した。第二の段階は、自治体や各教育機関を対象とする聞き取り調査である。研究期間の半分程度が海外への渡航のできない状態だったため、当初計画のとおりには実施できなかったが、2018年11月には、デンマーク・エスビャー市の若者ガイダンスセンター、ジョブセンター(2箇所)、ダウホイスコレへの訪問調査を実施した。同じく2018年11月には、デンマーク・スナボー市の若者政策担当者、若者コーディネーター、職業学校にヒアリング調査を実施できた。第三の段階は、日本へのフィードバックのための調査である。日本国内をベースに活動するNPO(6箇所)に対し、協働のための望ましい支援のあり方についてヒアリング調査を実施した。

4. 研究成果

本研究は、多様なノンフォーマル教育機関を通して若者支援を試みるデンマークの生涯学習実践を調査対象とし、実践の構造を明らかにすることを目的とした。この結果、明らかになったのは、次の三点である。第一に、若者支援に関する対応は、市の担当者と教育機関の責任者がEUのプログラムに応募する形で実践されているという点である。第二に、デンマーク場合、そのようなプログラムを遂行するアクターとして、非営利団体のほうが継続性が高いという点があった。実践の構造として選択されている協働の仕組みは、このような非営利団体の活動があって成立していることも明らかになった。

これらの成果は、次のような学術的意義をもつと考える。

たしかに、若者支援については、教育学においては、社会福祉学との接近により、予防・介入・補償といった取り組みを必要とする早期離学者問題として定式化されつつある。他方で、社会教育学・生涯学習論においては、社会的包摂の観点から、より包括的な成人学習制度の構築の必要性とともに語られる。本研究では、これらの両者に対して、行政とNPOの協働という仕組みがひとつの応答になることを、デンマークの取り組みを事例に提示した。

ただし、この手法の日本社会への応用可能性については、十分に検討できなかった。今後の課題として、引き続き調査研究する必要があると考える。

本研究の成果は、論文(査読あり)2本、論文(査読なし)10本、口頭発表(英語)5回、口頭発表(日本語)3回、展示発表1回、報告書1冊、共著4冊として発表した。主たる論文は次のとおり。

頁

- 坂口緑, 2018, 「グローバル化する社会と生涯学習」『日本生涯教育学会年報』第 39 号, i-iv 頁
- 坂口緑, 2018, 「誰がパイプラインをつなぐのか: デンマーク・通学制国民高等学校の事例」『日本生涯教育学会論集・39』, 73-82 頁
- 坂口緑, 2020, 「グローバル社会における生涯学習振興の課題」『社会教育』2020 年 1 月号 20-24 頁
- 坂口緑, 2020, 「教育のヨーロッパ化は何をもたらすのか」『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』第 12 号, 59-75 頁
- 坂口緑, 2022, 「デンマークの高等教育における大学の自律性と研究体制」『北ヨーロッパ研究』第 17 巻, 11-15 頁
- 坂口緑, 2023, 「社会的統合と生涯学習: 多文化化する現代デンマーク社会を事例として」日本女子大学大学院人間社会研究科教育学専攻博士論文 (2023 年 3 月 20 日提出)

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 坂口緑	4. 巻 41
2. 論文標題 2030年代の生涯学習社会を構想する	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本生涯教育学会年報	6. 最初と最後の頁 i, iv
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 坂口緑	4. 巻 52
2. 論文標題 生涯学習・社会教育事業と多文化共生施策が交差する時 大阪府大阪市の場合	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 明治学院大学社会学部附属研究所年報	6. 最初と最後の頁 3, 15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 元森絵里子・坂口緑	4. 巻 51
2. 論文標題 京都市における在日外国人教育と地域福祉 潮流の併存から地域・多文化交流ネットワークへ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 明治学院大学社会学部附属研究所年報	6. 最初と最後の頁 191, 212
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 坂口緑	4. 巻 1月号
2. 論文標題 グローバル社会における生涯学習振興の課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会教育	6. 最初と最後の頁 20, 24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂口緑	4. 巻 12号
2. 論文標題 教育のヨーロッパ化は何をもたらすのか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生涯学習・社会教育研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 59, 75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山川肖美・三浦浩之・坂口緑	4. 巻 3月号
2. 論文標題 学びから生まれるシビックエンゲージメントによる持続可能なまちの構築	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会教育	6. 最初と最後の頁 30, 41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂口緑	4. 巻 12月号
2. 論文標題 NPO法施行20周年とこれからの社会	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会教育	6. 最初と最後の頁 30, 34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂口緑	4. 巻 39
2. 論文標題 誰がパイプラインをつなぐのか デンマーク・通学制国民高等学校の事例	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本生涯教育学会論集	6. 最初と最後の頁 73-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂口緑	4. 巻 17
2. 論文標題 デンマークの高等教育における大学の自律性と研究体制	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北ヨーロッパ研究	6. 最初と最後の頁 11,15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 坂口緑
2. 発表標題 北欧諸国の高等教育における学問の自由と研究体制：デンマークの場合
3. 学会等名 北ヨーロッパ学会2021年度学会大会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Midori Sakaguchi
2. 発表標題 New Wave of Learning Cities in Japan
3. 学会等名 ASEM Lifelong Learning Hub Research Network 6 workshop (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 坂口緑
2. 発表標題 多文化社会と教育/学習問題における連続性と制度化 川崎市と京都市の事例から
3. 学会等名 日本生涯教育学会第41回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 野沢慎司・坂口緑
2. 発表標題 教育プログラムとしての『内なる国際化』プロジェクト
3. 学会等名 大学教育における「海外体験学習」研究会 (JOELN)2020年度年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Midori SAKAGUCHI
2. 発表標題 Lifelong Learning in Japan in the light of European Perspective, in: Symposium, Challenges in Promoting Lifelong Learning in Globalized World: Critical analysis of Japanese case from comparative perspectives
3. 学会等名 WERA 2019, Tokyo (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Midori SAKAGUCHI
2. 発表標題 Gruntvig's Influence on Japan,
3. 学会等名 Lands of the Living Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 坂口緑
2. 発表標題 社会的統合と生涯学習
3. 学会等名 日本生涯教育学会第39回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Midori SAKAGUCHI
2. 発表標題 The new potential function of nonformal education in Nordic countries: a case of Daghøjskole in Denmark,
3. 学会等名 The 47th Congress of NERA (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Midori SAKAGUCHI
2. 発表標題 Learning Cities & Learning Regions in Japan
3. 学会等名 ASEM Lifelong Learning Hub Research Network 6 workshop (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 野沢慎司・藤川賢・元森絵里子・坂口緑 編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明治学院大学社会学部附属研究所特別推進プロジェクト2017 - 2019	5. 総ページ数 184
3. 書名 内なる国際化に向けた生活保障システムの再編	

1. 著者名 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 192
3. 書名 社会教育経営論	

1. 著者名 矢野拓洋ほか編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 花伝社	5. 総ページ数 188
3. 書名 『フォルケホイスコーレのすすめ』	

1. 著者名 坂口緑ほか編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミツイパブリッシング	5. 総ページ数 405
3. 書名 デンマーク式生涯学習社会の仕組み	

1. 著者名 田中雅文ほか編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 192
3. 書名 生涯学習と地域づくりのハーモニー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 近代デンマークの精神を学ぶ N.F.S.グルントヴィ、フォルケホイスコーレ、福祉社会	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Learning the Spirit of Modern Denmark	開催年 2019年～2019年

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------